

令和4年度の献血実績と今後の方向性について

厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課

1. 令和4年度の実績と評価

- 令和4年度における実績として、延べ献血者数は、対前年度約4.4万人の減(0.3%減)の500.9万人、献血率は前年度と同じ6.1%となった。課題とされている10代~30代の若年層の献血者数については、令和4年度においては対前年度約4.6万人減少(2.7%減)となった。(※1)
- 令和3年度と同様に、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症拡大期を中心に、職場や学校などの献血バスの出勤先の確保などに苦慮したものの、主として、常設の採血所において多くの方に御協力いただき、輸血用血液製剤及び原料血漿の安定供給に必要な血液量を確保することができた。(※2)
- 若年層の献血者数については、近年減少傾向にあったが、ホームページやWeb会員サービスを用いた献血の協力依頼に加え、アニメやSNSを活用した広報により、10代を中心に増加傾向にある。今後も持続可能で有効と考えられる取組や働きかけを模索し続けることとする。

※1 令和4年度の年齢別献血率によると、前年度と比較して、17歳から21歳で増加したが、22歳以上から30代半ばまでは若干の低下は見られるものの横ばいで推移。その後緩やかに上昇する傾向は令和3年度と同様。

※2 輸血用血液製剤の供給本数は、対前年度比で横ばいであった。原料血漿の国内製造販売業者等への配分量(在庫取崩量を除く)は、生産計画等の変更により、対前年度で約1.2%減少した。

2. 令和6年度献血推進計画策定にあたっての方向性（案）

- 将来にわたって安定的に献血者を確保するためには、特に若年層に献血の必要性をご理解いただく必要があるところ、本年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」（以下、「骨太の方針」）（参考資料3）において、「献血への理解を深めるとともに、血液製剤の国内自給、安定的な確保及び適正な使用の推進を図る。」と記載されたことから、方針に沿う内容を策定する必要があるのではないかと。また、献血推進計画（参考資料4）では、「4 献血推進施策の進捗状況等に関する確認と評価」とされているところ、第2の事項の記載を整理する等見直す必要があるのではないかと。

- 献血者数及び献血率の増加に向けて、戦略的に各種取組を推進する必要があるため、令和6年度献血推進計画の策定にあたっては、以下の項目を重点的に推進することとしてはどうか。
 - ① 10代については、令和2年度までは新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく見られたものの、令和3年度以降は献血者数及び献血率が改善傾向にあることから、引き続き、学校献血や各種普及啓発の実施を通じて、初回献血者の確保を中心とした取組を行うとともに、個々の献血やWeb予約の推進も並行して進める。また、「骨太の方針」に記載されている「献血への理解を深める」として、「小中学校現場での献血推進活動を含む」献血可能年齢前からの普及啓発を進めるための取組を検討する。

 - ② 20代・30代については、近年において18歳、19歳をピークに30代半ばにかけて減少する傾向が見られることから、仕事や家事等で忙しい方が少しでも献血する機会を確保できるよう、利便性を高めるとともに、一度献血を経験された方が、継続して繰り返し献血に協力いただくための取組を検討する。

 - ③ 新型コロナウイルス感染症拡大による献血時の対応について、令和3年度推進計画より「新興・再興感染症のまん延下」においても、採血事業者は献血環境の保持と献血者への感染防止を図るとしたが、今後も発生が想定されることを踏まえて同様に記載することを検討する。